



証券コード 5603

第 113 期

報 告 書

(平成29年 4 月 1 日から)
(平成30年 3 月31日まで)

虹技 株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜りまして、誠にありがたく厚くお礼申しあげます。

さて、当社第113期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)決算を終えましたので、事業の概況および決算の結果をご報告申しあげます。



事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外情勢の不安要因もあり、先行き不透明な状況がみられるものの、企業収益の拡大や雇用環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、『1. 社会における「信頼」の創造』、『2. 社内における「相互信頼」の醸成と「自立人」の育成』、『3. 新たな領域への挑戦』を柱とする第5次3カ年計画(平成28年～平成30年度)を推進し、国内事業の基盤強化に努めてまいりました。

また、海外事業においても、中国国内第2の生産・販売拠点となる南通虹岡鑄鋼有限公司を昨年7月に開業し、事業の拡大を図っております。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高229億4千2百万円(前期 197億7千2百万円)と前期比16.0%の増加となりました。

損益面につきましては、主要原材料価格の高止まりなどもあり、営業利益13億3千5百万円(前期 17億2千7百万円)、経常利益13億3千6百万円(前期 18億2千2百万円)となりました。

また、前期に計上しました投資有価証券評価損がなくなり、親会社株主に帰属する当期純利益は6億5千7百万円(前期 3億7千万円)となりました。

事業別の概況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「機械・環境関連事業」に含まれておりました「環境関連事業」について、量的重要性が増したため「機械関連事業」と「環境関連事業」に区分して記載する方法に変更しております。以下の前期比較については、前期の数値を変更後の事業区分に組み替えた数値で比較しております。

① 鑄物関連事業

鑄型は、エネルギー関連の低迷で、鍛鋼、厚板用鑄型の需要が減少し、売上高は、前期を下回りました。ロールは、国内高炉メーカーの需要減と輸出の減少により、売上高は、前期を下回りました。自動車用プレス金型鑄物は、国内自動車メーカー向けの需要が好調で、売上高は、前期を上回りました。大型産業機械用鑄物は、活況な工作機械業界の需要が好調に継続し、売上高は、前期を上回りました。小型鑄物は、下水道鉄蓋は前期を上回りましたが、機械鑄物が低迷し、売上高は、前期を下回りました。デンスパーは、建設機械を中心に産業機械向け需要が好調で、売上高は、前期を上回りました。中国国内で自動車用プレス金型鑄物の生産・販売を手がける天津虹岡鑄鋼有限公司は、引き続き好調に推移し、昨年夏に営業活動を開始しました南通虹岡鑄鋼有限公司も順調に稼働しております。

この結果、当事業の売上高は174億3百万円(前期 162億6千1百万円)、経常利益は、11億8百万円(前期 16億3千1百万円)となりました。

② 機械関連事業

送風機は、民間設備投資に動きがあり、売上高は、前期を上回りました。環境・省エネ商品のトランスベクターは、IT関連向け検査装置冷却用クーラー等の需要が継続し、売上高は、前期並みで推移しました。KCカーボンセラミックスもアルミ関連が好調でしたが、ベアリングの取替需要が低迷し、前期並みで推移しました。KCメタルファイバーは、主要原料の銅建値の改善により売上高は前期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、22億7千6百万円(前期 21億6千6百万円)、経常利益は、2億5百万円(前期 2億8千6百万円)となりました。

③ 環境関連事業

環境装置事業は、ごみ焼却施設の大型案件の受注による売上増により、売上高は、前期を大きく上回りました。

この結果、当事業の売上高は、32億6千2百万円(前期 13億4千4百万円)、経常利益は、2億8千3百万円(前期 3千9百万円)となりました。

期末配当金につきましては、業績その他諸般の事情を勘案いたしまして、1株当たり50円とさせていただきます。

(設備投資の状況)

当連結会計年度中において実施しました設備投資額は総額で35億8千4百万円であり、当期中に完成した主要な設備は次のとおりであります。また、所要資金は自己資金および借入金によって賅っております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	金額
南通虹岡鑄鋼有限公司	南通工場 (中国江蘇省南通市)	鑄物関連事業	鑄物生産設備	1,927百万円

(資金調達の状況)

当連結会計年度中の設備資金および運転資金につきましては、自己資金と借入金をもって充ちいたしました。

(対処すべき課題)

素形材を主力とする当社グループの経営環境は、国内鑄物事業市場の成熟化が進むなか、競合の激化、事業環境の急激な変化など、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

こうしたなか、これまで築いてきた礎をもとに更なる100年を目指すため、新経営理念を具現化すべく、平成28年度を初年度とする「第5次3カ年計画」を策定し、以下のような取組みを進めてまいります。

① 社会における「信頼」を創造する

イ. コンプライアンスを重視した経営活動の遂行

社会の一員として法令を遵守した経営活動を行う。あわせて環境・安全面に配慮した設備改善等を進めていく。

ロ. お客様からの「信頼」の創造

お客様にとって、より良い商品・サービスを提供し、様々な課題に誠実に対応していくことにより「信頼」を創造していく。

ハ. 財務体質の更なる強化

経営環境の波に対して抵抗力のある財務体質を構築する。

② 社内における「相互信頼」の醸成と「自立人」の育成

イ. 風土改革活動の継続

活動を通じ経営理念の浸透を図り、一体感のある風土を作っていく。

ロ. 人材の育成

スキル面での教育の実施のみならず、自分自身で考え行動できる「自立人」の育成を行っていく。

③ 新たな領域への挑戦

イ. 新たな分野への取組み

「挑戦する姿勢」を尊重する理念のもと、「付加価値の創出」、「新規市場・新規分野への進出・創出」に取り組む。

ロ. 技術開発への取組み

「新規事業（素材、プロセス、用途等）への取組み」、「各事業の将来のタネの育成」、「日常の技術教育・品質の向上」の3点を課題として活動を進める。

ハ. 海外事業への展開

中国・天津市、中国・江蘇省南通市、インドネシアを軸に、海外事業の拡大に挑戦していく。

こうした企業体質の強化に向けた活動をグループの総力を挙げて推し進め、より一層の企業価値の増大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月

代表取締役社長 山本 幹雄

主要な事業内容

事業区分	事業の内容
鋳物関連事業	鉄鋼圧延用ロール・鋼塊用鋳型・自動車用金型鋳物・デンスパー(連続鋳造鋳物材)・一般鋳物製品等の製造および販売
機械関連事業	機械製品等の製造および販売・ソーラー売電
環境関連事業	環境関連装置・機器等の製造および販売 土木・建設工事の請負

セグメント別売上高

区分	金額	構成比
鋳物関連事業	17,403 ^{百万円}	75.9%
機械関連事業	2,276	9.9
環境関連事業	3,262	14.2
合計	22,942	100.0

財産および損益の状況の推移

区分	第110期 (平成27年3月期)	第111期 (平成28年3月期)	第112期 (平成29年3月期)	第113期 (当連結会計年度) (平成30年3月期)
売上高 (百万円)	20,172	19,316	19,772	22,942
経常利益 (百万円)	874	1,216	1,822	1,336
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	313	540	370	657
1株当たり利益 (円)	94円94銭	163円58銭	112円17銭	198円64銭
総資産 (百万円)	22,017	20,996	23,970	29,373
純資産 (百万円)	10,570	10,505	11,545	12,718

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。第110期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

株式の状況

- ① 発行可能株式総数 8,000,000株
 ② 発行済株式の総数 3,362,163株 (自己株式47,429株を含む)
 ③ 株主数 2,699名
 ④ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
住友生命保険相互会社	190 ^{千株}	5.7%
虹技取引先持株会	158	4.8
株式会社三井住友銀行	148	4.5
株式会社りそな銀行	105	3.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	100	3.0
株式会社神戸製鋼所	90	2.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	70	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	63	1.9
三井住友信託銀行株式会社	60	1.8
堀田純子	56	1.7

- (注) 1. 持株比率は自己株式(47,429株)を控除して計算しております。
2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

⑤ その他株式に関する重要な事項

平成29年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株へ変更および普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行可能株式総数は72,000,000株減少して8,000,000株となり、発行済株式の総数は30,259,474株減少して3,362,163株となっております。

⑥ 新株予約権等に関する事項

- 1) 当事業年度末日に当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況
該当事項はありません。
- 2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対して交付された新株予約権等の状況
該当事項はありません。
- 3) その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

⑦ 株 主 構 成

区 分		株主数 (名)	率 (%)	株式数 (株)	率 (%)
所 有 者 別	政府及び地方公共団体	0	0.000	0	0.000
	金融機関	33	1.222	1,034,900	30.780
	証券会社	31	1.149	181,218	5.390
	その他国内法人	95	3.520	512,962	15.257
	外国人	29	1.074	33,318	0.990
	個人・その他 自己名義株式	2,510	92.998	1,552,336	46.172
	合計	2,699	100.000	3,362,163	100.000
地 域 別	北海道地方	19	0.704	5,616	0.167
	東北地方	41	1.519	14,410	0.429
	関東地方	653	24.194	1,530,269	45.514
	中部地方	335	12.412	129,647	3.856
	近畿地方	1,182	43.794	1,358,088	40.393
	中国地方	230	8.522	154,297	4.589
	四国地方	92	3.409	54,529	1.622
	九州・沖縄地方	118	4.372	37,560	1.117
	国外	28	1.037	30,318	0.902
	自己名義株式	1	0.037	47,429	1.411
	合計	2,699	100.000	3,362,163	100.000

主要な借入先の状況

借 入 先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	3,563 百万円
株式会社りそな銀行	914
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,832

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号を変更しております。

子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
虹技サービス株式会社	10 百万円	100 %	サービス業
南通虹岡鋳鋼有限公司	1,642 (1,500万US\$)	51	金属製品の製造販売
天津虹岡鋳鋼有限公司	871 (800万US\$)	51	金属製品の製造販売

- (注) 1. 南通虹岡鋳鋼有限公司は2017年11月に増資を行い、資本金は1,642百万円となりました。
2. 前連結会計年度において連結子会社でありました虹技ロール株式会社、虹技プロワ株式会社、虹技ファウンドリー株式会社、虹技物流機工株式会社は、平成30年1月に清算手続を終了しております。
- なお、これによるグループ企業の事業、生産体制、人員への影響はありません。

(注) 記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。
比率その他の数字は、表示の数値未満を四捨五入しております。

業務の適正を確保するための体制および運用状況の概要

(1) 業務の適正を確保するための体制

① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役および使用人を含めた行動規範として「企業行動指針」を定め、その周知徹底を図り、代表取締役直属のコンプライアンス委員会を設置し、当社企業グループのコンプライアンスを横断的に統括しております。

取締役および使用人は、自らが主体的に法令、定款、社会的規範等を遵守し業務の遂行にあたります。

当社の監査役は、法令に定める取締役会への出席のほか、コンプライアンスの観点から各事業部主催の会議・報告会等へ出席し、必要かつ有効な助言・アドバイスを行っております。

また、必要に応じて監査役は、取締役・使用人・子会社から報告を受けるとともに、会計監査人に対し監査に関する報告を求めています。

このほか、内部監査を担当する内部監査室は、「内部監査規程」および「内部監査実施細則」に基づき、業務のモニタリング等を実施しております。

一方、内部通報制度を再構築し、国内においては、社外法律事務所を「社外相談窓口」、総務部長、内部監査室長を「社内相談窓口」とした制度を適正に運用し、コンプライアンスの実効性を確保いたします。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、「取締役会規程」および「稟議規程」等に基づき、取締役の業務執行に係る事項を、取締役会または稟議手続をもって、その重要性の度合に応じて決議または決裁し、記録を残しております。

取締役会議事録には、取締役の業務の執行状況を明確にするため、上程者または報告者の氏名を明記するとともに、決議事項における賛否の状況、発言があった場合の内容を記載しております。

取締役会議事録・稟議書・決算に関する計算書類・重要な契約書等、取締役の職務の執行に係る重要書類については、各法令で定める期間保管するものとし、監査役会からの閲覧の要請に備えるものとしております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社および国内連結子会社は、コンプライアンス、環境・安全リスクに対処するため、当社の「コンプライアンス委員会規程」、「コンプライアンス推進リーダー規程」、「環境管理規程」および「安全衛生管理規程」に基づき、コンプライアンス、環境面・安全衛生面でのリスクマネジメントを行っております。

また、総括安全衛生管理者を責任者とする「安全衛生管理者委員会」を設け、毎月会議を実施し、平時・有事の危機管理にあたることとしております。

事業リスクへの対応としては、取締役・監査役ならびに経理部・内部監査室出席による全事業部の予算・実績状況および事業環境等のモニタリングを定期的実施し、リスクを未然に防止する体制をとっております。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会は、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法定事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行状況を監督する体制をとっております。

また、取締役会の意思決定・監督機能と執行機能を分離し、責任の明確化と機動的な業務執行を行える経営体制の構築を図るため、執行役員制度を導入しております。

⑤ 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社および当社企業グループは、国内連結子会社については、子会社を管理する当社管轄事業部の下、「企業行動指針」に基づくコンプライアンス体制の構築を図っており、海外子会社については、代表者会議等を開催し、経営課題の討議を行い、企業グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、当社の事前承認を得るものとしております。

なお、必要に応じて当社監査役は、海外子会社の調査を行い、業務の適正化の確保につとめております。

また、金融商品取引法が求める財務報告の信頼性を確保するため、内部統制の基本方針を定め、適正かつ有効な内部統制システムの整備・運用を進めております。

さらに、子会社従業員等も対象とした内部通報制度により、当社および当社企業グループにおける法令遵守や業務の適正化の実効性を図っております。

⑥ 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項

現在、監査役職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて、監査役職務補助のため監査役スタッフを配置することとし、その人事については、取締役会と監査役が意見交換を行うこととしております。

⑦ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役会は、必要に応じて監査役以外の者を出席させ、報告と意見を聞くことができることとし、これにより監査役会に出席する当社および当社企業グループの取締役、その他の使用人は、監査役会に対し、監査役会が求めた事項について説明しなければならないこととしており、監査役に報告を行ったものが、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保することとしております。

なお、取締役は以下の事項を報告すべき事項としております。

イ. 当社および当社企業グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、その事実

ロ. 取締役会決議により委任を受けた事項を決定したときは、当該決定に関する事項

また、当社の監査役は、法令に定める取締役会への出席のほか、各事業部主催の会議・報告会等へ出席し、経営上の重要事項等について適時報告を受けられる体制としております。

⑧ その他監査役職務が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会や経営会議等の重要会議に出席し、決議または報告事項につき意見を述べることとしております。また、すべての稟議書を検閲し、必要の都度、担当者からの説明・意見を求めています。

なお、監査役は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

⑨ 反社会的勢力排除に向けた体制

当社および当社企業グループは、「企業行動指針」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対し、毅然とした態度で臨むことを定め、不当要求等に対しては、警察等の外部機関との連携を図り、組織的な対応を行う体制をとっております。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

① コンプライアンスおよびリスク管理について

当社は、当事業年度において代表取締役を中心とする定例コンプライアンス委員会を7月と2月に開催し、平成29年4月から平成30年3月までのコンプライアンス活動に関する報告を担当部署から受け、平成30年度の活動計画等、重要事項の決定を行いました。

また、「企業行動指針」をはじめとする基本方針等を電子掲示板へ掲載するとともにコンプライアンスハンドブックを全員に配布し、その周知徹底を図り、新任取締役研修、新入社員入社時研修、管理監督者・一般従業員を対象とした研修会を実施し、コンプライアンス意識の向上に取り組みました。

リスク管理につきましては、コンプライアンス、環境、安全衛生面のリスク管理を行い、平時・有事の危機管理にあたり、事業リスクへの対応として、取締役、監査役、執行役員および内部監査室所属の使用人出席による全事業部の事業環境等のモニタリングを四半期に1度開催しております。

加えて、内部通報制度を再構築し、コンプライアンス委員会事務局の総務部にて運営を行っています。

② 取締役の職務執行体制について

当社は当事業年度において取締役会を14回開催し、法定事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行状況の監督を行いました。

また、業務執行の責任の明確化と機動性の確保のため、執行役員制度を導入しています。

③ 監査役監査の実施について

監査役は、当事業年度において監査役会を13回開催するとともに、法令に定める取締役会や各事業部主催の会議・報告会等に出席し、コンプライアンスの観点から必要かつ有効な助言・アドバイスを行い、法令、定款に反する行為や株主利益を侵害する決定の有無について取締役の職務執行の監査を行っています。

また、監査役は、取締役会、取締役、内部監査室、会計監査人等との情報・意見交換を通じて、それぞれとの連携を図り、内部統制システムの構築・運用状況について、監査を効果的に行っています。

④ 当社グループにおける業務の適正化について

国内連結子会社については、子会社を管理する当社管轄事業部の下、コンプライアンス体制の構築を図っており、海外子会社については、代表者会議等を開催し、経営課題の討議を行い、企業グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、当社の事前承認を得ています。

また、当社監査役は、海外子会社の調査を行い、業務の適正化の確保につとめております。加えて、子会社従業員等も対象とした内部通報制度により、当社および当社企業グループにおける法令遵守や業務の適正化の実効性を図っております。

以上

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		科目	期別	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	14,088	16,721	流動負債	8,913	11,621
現金及び預金	2,967	1,892	支払手形及び買掛金	3,406	4,290
受取手形及び売掛金	7,168	9,472	短期借入金	2,266	3,830
電子記録債権	777	1,748	未払金	2,404	2,588
商品及び製品	975	1,135	未払法人税等	207	36
仕掛品	1,030	999	賞与引当金	189	305
原材料及び貯蔵品	779	813	その他	439	570
繰延税金資産	104	117	固定負債	3,511	5,034
その他	290	560	長期借入金	3,207	4,593
貸倒引当金	△ 4	△ 17	繰延税金負債	123	254
固定資産	9,881	12,651	未払役員退職慰労金	9	9
有形固定資産	7,299	9,876	退職給付に係る負債	162	170
建物及び構築物	1,815	3,035	その他	8	6
機械装置及び運搬具	2,791	4,239	負債合計	12,425	16,655
工具、器具及び備品	782	1,015	(純資産の部)		
土地	1,220	1,220	株主資本	8,770	9,258
建設仮勘定	689	364	資本金	2,002	2,002
無形固定資産	222	256	資本剰余金	587	602
投資その他の資産	2,359	2,519	利益剰余金	6,249	6,708
投資有価証券	2,070	2,200	自己株式	△ 69	△ 54
長期貸付金	2	1	その他の包括利益累計額	649	842
退職給付に係る資産	190	222	その他有価証券評価差額金	496	587
その他	96	94	繰延ヘッジ損益	△ 14	△ 7
貸倒引当金	△ 0	△ 0	為替換算調整勘定	268	349
			退職給付に係る調整累計額	△ 102	△ 86
			非支配株主持分	2,126	2,616
			純資産合計	11,545	12,718
資産合計	23,970	29,373	負債純資産合計	23,970	29,373

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	
		売上高		19,772	
売上原価		15,745		18,971	
売上総利益		4,026		3,970	
販売費及び一般管理費		2,298		2,635	
営業利益		1,727		1,335	
営業外収益					
受取利息	1		1		
受取配当金	28		31		
その他	228	258	151	184	
営業外費用					
支払利息	62		99		
その他	101	163	82	182	
経常利益		1,822		1,336	
特別利益					
国庫補助金	1	1	2	2	
特別損失					
投資有価証券評価損	599		—		
固定資産圧縮損	1	601	2	2	
税金等調整前当期純利益		1,222		1,336	
法人税、住民税及び事業税	412		260		
法人税等調整額	17	430	65	325	
当期純利益		792		1,011	
非支配株主に帰属する当期純利益		421		353	
親会社株主に帰属する当期純利益		370		657	

連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成29年4月1日残高	2,002	587	6,249	△69	8,770
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△198		△198
親会社株主に帰属する当期純利益			657		657
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		14		14	29
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	14	459	14	488
平成30年3月31日残高	2,002	602	6,708	△54	9,258

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
平成29年4月1日残高	496	△14	268	△102	649	2,126	11,545
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△198
親会社株主に帰属する当期純利益							657
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							29
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	90	6	80	15	193	490	684
連結会計年度中の変動額合計	90	6	80	15	193	490	1,172
平成30年3月31日残高	587	△7	349	△86	842	2,616	12,718

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,621,637	—	30,259,474	3,362,163

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少30,259,474株の内訳は次のとおりであります。
 株式併合による減少 30,259,474株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	600,145	1,274	553,990	47,429

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。
 2. 普通株式の自己株式数の増加1,274株の内訳は次のとおりであります。
 株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加 58株
 株式併合前に行った単元未満株式の買取請求による増加 1,066株
 株式併合後に行った単元未満株式の買取請求による増加 150株
 3. 普通株式の自己株式数の減少553,990株の内訳は次のとおりであります。
 株式併合による減少 424,990株
 株式併合前に行った譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 129,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	198,128,952円	6円	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日

- (注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	165,736,700円	50円	平成30年 3月31日	平成30年 6月28日

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,625	△ 194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,610	△ 3,569	
財務活動によるキャッシュ・フロー	915	2,666	
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	12	
現金及び現金同等物の増減額	942	△ 1,085	
現金及び現金同等物の期首残高	2,014	2,956	
現金及び現金同等物の期末残高	2,956	1,871	

(連結キャッシュ・フロー計算書の概要)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益13億3千6百万円、減価償却費11億1千5百万円、仕入債務の増加9億8千5百万円による資金の増加と南通虹岡鋳鋼有限公司の稼動および環境関連事業大型案件の入金ズレによる売上債権の増加31億3千2百万円、法人税等の支払4億2千5百万円による資金の減少等により、1億9千4百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出35億2千6百万円による資金の減少等により、35億6千9百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入30億5千5百万円、短期借入金の純増加額14億4千8百万円による資金の増加と長期借入金の返済による支出16億5千5百万円による資金の減少等により、26億6千6百万円の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ10億8千5百万円減少し、18億7千1百万円となりました。

(注) 連結財務諸表の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		科目	期別	
	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)		前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	10,594	11,811	流動負債	7,893	9,489
現金及び預金	2,198	1,373	支払手形	863	1,397
受取手形	829	608	買掛金	2,282	2,500
電子記録債権	777	1,242	短期借入金	1,855	2,753
売掛金	3,761	5,538	未払金	1,586	1,440
商品及び製品	975	1,135	未払法人税等	191	16
仕掛品	937	879	未払消費税等	56	194
原材料及び貯蔵品	648	582	未払費用	162	171
前払費用	9	23	賞与引当金	127	208
繰延税金資産	102	115	設備関係未払金	735	774
その他	360	329	その他	32	32
貸倒引当金	△ 4	△ 17	固定負債	3,464	3,417
固定資産	9,143	9,975	長期借入金	3,207	3,035
有形固定資産	5,544	6,037	繰延税金負債	81	200
建物	802	1,022	退職給付引当金	157	165
構築物	275	329	未払役員退職慰労金	9	9
機械及び装置	2,181	2,488	その他	8	6
車両運搬具	11	11	負債合計	11,358	12,907
工具、器具及び備品	705	682	(純資産の部)		
土地	1,220	1,220	株主資本	7,896	8,301
建設仮勘定	346	282	資本金	2,002	2,002
無形固定資産	12	8	資本剰余金	587	602
ソフトウェア	7	4	資本準備金	587	602
その他	4	4	利益剰余金	5,375	5,751
投資その他の資産	3,585	3,928	利益準備金	375	375
投資有価証券	2,070	2,199	その他利益剰余金	5,000	5,376
関係会社株式	1,085	1,292	配当平均積立金	68	68
長期貸付金	2	1	別途積立金	578	578
前払年金費用	331	341	繰越利益剰余金	4,354	4,729
その他	96	94	自己株式	△ 69	△ 54
貸倒引当金	△ 0	△ 0	評価・換算差額等	482	579
			その他有価証券評価差額金	496	586
			繰延ヘッジ損益	△ 14	△ 7
			純資産合計	8,379	8,880
資産合計	19,737	21,787	負債純資産合計	19,737	21,787

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別		期別	
	前事業年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当事業年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	前事業年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当事業年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
売上高		15,442		17,480
売上原価		12,921		15,071
売上総利益		2,520		2,409
販売費及び一般管理費		1,858		1,910
営業利益		661		498
営業外収益				
受取利息	0		0	
受取配当金	294		261	
その他	227	522	103	365
営業外費用				
支払利息	49		51	
その他	87	137	69	121
経常利益		1,047		741
特別利益				
子会社清算益	—		19	
国庫補助金	1	1	2	21
特別損失				
投資有価証券評価損	599		—	
関係会社株式評価損	13		—	
固定資産圧縮損	1	615	2	2
税引前当期純利益		433		760
法人税、住民税及び事業税	241		127	
法人税等調整額	8	249	60	187
当期純利益		183		573

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成29年4月1日残高	2,002	587	587	375	68	578	4,354	5,375	△69	7,896
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△198	△198		△198
当期純利益							573	573		573
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分		14	14						14	29
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	14	14	—	—	—	375	375	14	404
平成30年3月31日残高	2,002	602	602	375	68	578	4,729	5,751	△54	8,301

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成29年4月1日残高	496	△14	482	8,379
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△198
当期純利益				573
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				29
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	89	6	96	96
事業年度中の変動額合計	89	6	96	501
平成30年3月31日残高	586	△7	579	8,880

会社概要

英文社名 KOGI CORPORATION
 創業 1916年(大正5年)12月21日
 設立 1940年(昭和15年)6月11日
 資本金 20億271万4,707円
 従業員数 441名(連結826名)

事業所

本社 〒671-1132 姫路市大津区勘兵衛町4丁目1
 TEL 079-236-3221
 東京支社 〒108-0014 東京都港区芝5丁目31-19
 ラウンドクロス田町7階
 TEL 03-6436-0261
 名古屋営業所 〒460-0002 名古屋市中区丸の内2丁目18-10
 丸の内アネクスビル
 TEL 052-231-3262
 北陸営業所 〒920-0027 金沢市駅西新町2丁目8-23
 TEL 076-260-5501
 北九州営業所 〒802-0001 北九州市小倉北区浅野2丁目8-4
 KMMビル西館
 TEL 093-551-7881
 姫路東工場 〒671-1132 姫路市大津区勘兵衛町3丁目12
 TEL 079-236-3221
 姫路西工場 〒671-1133 姫路市大津区吉美403
 TEL 079-272-1301

連結対象会社

虹技サービス株式会社
 天津虹岡鑄鋼有限公司(中国 天津市)
 南通虹岡鑄鋼有限公司(中国 江蘇省南通市)

商品構成のご案内

役員 (平成30年6月27日現在)

- **鋳物関連事業**
 - 大型鋳物部門
自動車用プレス金型鋳物、
大型産業機械用鋳物（工作機械・射出成形機・製紙機械、他）、
鋼塊用鋳型、定盤
 - ロール部門
各種鉄鋼圧延用ロール、
非鉄用ロール（ゴム・製紙・製油、他）、ラム
 - 小型鋳物部門
公共土木用鋳物
（グラウンドマンホール・雨水桝蓋・グレーチング・
電線共同溝用鉄蓋・化粧蓋、他）
産業用鋳物
（上下水道関連部品・鉄道関連部品・産業機械関連部品）
 - デンスバー部門
連続鋳造鋳鉄棒
（材質＝普通鋳鉄、ダクタイル鋳鉄、ニレジスト鋳鉄、特殊合金鋳鉄）
（形状＝丸、角、平角、半丸、各種異形）
- **機械関連事業**
 - 機械部門
KC送風機（シロッコ・ターボ・プレート・多段ブロウ・
消音装置、他）、トランスベクター、ボルテックスクーラー、
超低温空気発生装置、油とりっ子（浮上油分離回収装置）
 - 機能材料部門
KCメタルファイバー（金属短繊維）、
KCカーボンセラミックス（高温耐熱素材）
特殊連続鋳造棒
- **環境関連事業**
 - 環境装置部門
ストーカ式ごみ焼却炉、リサイクル設備、
HAS（過熱水蒸気応用乾燥・炭化装置）、
廃プラント基板処理設備

取締役社長 (代表取締役)	山本 幹雄
常務取締役	〔 経理部長および総務部、人事部、防災管理室、 環境安全管理部、情報システムグループ担当 〕 谷岡 宗
取締役	〔 機能材料部長および開発部、技術部、 ソーラー事業グループ担当 〕 西川 進
取締役	(海外事業部長) 松本 智汎
取締役	〔 資材部長兼機械事業部長および 環境装置事業部担当 〕 水田 敏弘
社外取締役	岩崎 和文
社外監査役 (常勤)	日置 善弘
社外監査役	鈴木 克明
社外監査役	松山 康二

- (注) 1. 取締役 岩崎和文氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 日置善弘氏、鈴木克明氏および松山康二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役 松山康二氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は取締役 岩崎和文氏および監査役 日置善弘氏、鈴木克明氏、松山康二氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

執行役員 (平成30年6月27日現在)

執行役員 (鉄鋼事業部長)	中谷俊保
執行役員 (人事部長兼環境安全管理部長)	井上文男
執行役員 (デンスパー事業部長)	片桐康晴
執行役員 (小型鋳物事業部長)	萩野豊明
執行役員 (大型鋳物事業部長)	稲毛宏二

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
証券コード	5603
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公 告 方 法

電子公告

当社のホームページに掲載します。

<http://www.kogi.co.jp/>

ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

上 場 証 券 取 引 所

東京証券取引所

虹技株式会社

〒671-1132 姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地

TEL 079-236-3221

<http://www.kogi.co.jp/>

IKOGI 虹技株式会社

UD
FONT

VEGETABLE
OIL INK

ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC
www.fsc.org
FSC® C011373